

令和7年度

新潟県妙高市
水道事業会計予算書

令和7年度新潟県妙高市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新潟県妙高市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,878戸
(2) 年間給水量	3,081千m ³
(3) 1日平均給水量	8,441m ³
(4) 主要な建設改良事業	杉野沢浄水場更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,093,662千円
第1項 営業収益	755,508千円
第2項 営業外収益	338,154千円

支 出

第1款 水道事業費用	969,273千円
第1項 営業費用	913,269千円
第2項 営業外費用	55,004千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,223千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額276,290千円、当年度分損益勘定留保資金2,933千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3,001,857千円
第1項 企業債	2,979,087千円
第4項 負担金	22,770千円

支 出

第1款 資本的支出	3,281,080千円
第1項 建設改良費	3,046,003千円
第2項 事務費	16,453千円
第3項 企業債償還金	218,624千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
杉野沢 浄水場 更新等事業	2,979,087千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,479千円

(他会計からの補助金)

第9条 職員共済組合負担金の支出及び児童手当支給のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,159千円である。

令和7年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和7年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

令和7年度妙高市水道事業会計実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 水道事業収益		1,093,662
1 営業収益		755,508
1 給水収益		743,904
2 受注工事収益		10,372
3 その他営業収益		1,232
2 営業外収益		338,154
1 加入金		6,304
2 受取利息及び配当金		361
3 補助金		6,159
4 長期前受金戻入		69,171
6 雑収益		383
7 消費税還付金		255,776

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 給水収益	743,904	水道料金	743,904
1 受注工事収益	10,372	修繕工事代金等	10,372
1 手数料	1,231	給水装置工事検査手数料等	1,231
4 雑収益	1	その他営業諸収入	1
1 加入金	6,304	水道加入金	6,304
1 受取利息	1	預金利息	1
2 貸付金利息	360	他会計長期貸付金利息	360
1 他会計補助金	6,159	一般会計補助金	6,159
1 長期前受金戻入	69,171	工事負担金等戻入	69,171
1 雑収益	383	土地貸付料等	383
1 消費税還付金	255,776	消費税還付金	255,776

【支 出】

款・項	目	予定額
1 水道事業費用		969,273
1 営業費用		913,269
	1 原水及び浄水費	454,890
	2 配水及び給水費	52,346
	3 総係費	34,396

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
10 光熱水費	132	電気料	132
12 委託手数料	362,651	上下水道包括委託料	352,021
		その他委託手数料	10,630
13 賃借料	1,236	導水管等敷地借地料	1,126
		重機借上料	110
14 修繕費	5,500	浄水場機械等修繕費	5,500
18 保険料	256	建物損害保険料	256
19 受水費	85,115	受水費	85,115
2 手当	807	時間外勤務手当	807
8 備消耗品費	978	消耗品費	978
9 燃料費	328	自動車ガソリン代	328
12 委託手数料	1,428	水管橋等除雪委託料等	1,428
13 賃借料	344	配水管等敷地借地料	344
14 修繕費	48,247	配水管等修繕費	32,472
		給水管等修繕費	15,180
		自動車修繕費	595
17 保険料	149	自動車損害保険料	149
18 公課費	65	自動車重量税	65
1 給料	8,754	一般職給料 2人	8,754
2 手当	5,496	扶養手当	78
		通勤手当	95
		時間外勤務手当	1,498
		期末手当	1,319
		勤勉手当	1,108
		寒冷地手当	140
		児童手当	840
		管理職員特別勤務手当	20
		会計年度任用職員期末手当	228
		会計年度任用職員勤勉手当	170
3 賞与引当金繰入額	1,214	賞与引当金	1,214
5 法定福利費	3,478	職員共済組合負担金	3,016
		地方公務員災害補償基金負担金	31
		労災保険料	8
		会計年度任用職員社会保険料	423
6 退職給付費	1,622	退職給付引当金	1,622
7 旅費	257	普通旅費	211
		費用弁償	46
8 備消耗品費	483	消耗品費	483
11 通信運搬費	702	電話料等	634
		郵便料	68

【支 出】

款・項	目	予定額
	4 受注工事費	10,340
	5 減価償却費	357,297
	6 資産減耗費	4,000
2 営業外費用		55,004
	1 支払利息	54,002
	3 雑支出	1,002
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
12 委託手数料	4,926	料金システム改修等委託料	3,419
		料金等口座振替手数料	1,507
13 賃借料	3,175	料金システム等賃借料	3,131
		複写機使用料	44
14 修繕費	240	自動車等修繕費	240
15 会費負担金	526	日本水道協会等負担金	160
		会議及び研修会負担金	366
16 保険料	746	水道施設賠償責任保険料	746
19 雑費	75	高速自動車道通行料等	75
20 貸倒引当金繰入額	713	貸倒引当金	713
22 報酬	1,989	会計年度任用職員報酬	1,989
6 工事請負費	10,340	修繕工事請負費	10,340
1 有形固定資産減価償却費	357,297	有形固定資産減価償却費	357,297
1 固定資産除却費	4,000	配水管等除却費	4,000
1 企業債利息	54,002	企業債利息	54,002
1 雑支出	1,002	過年度過誤納還付金等	1,002
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 資本的收入		3,001,857
1 企業債		2,979,087
	1 企業債	2,979,087
4 負担金		22,770
	1 工事負担金	16,170
	2 他会計負担金	6,600

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 企業債	2,979,087	上水道事業債	2,979,087
1 工事負担金	16,170	配水管工事負担金	16,170
1 他会計負担金	6,600	消火栓整備に係る一般会計負担金	6,600

【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本の支出		3,281,080
1 建設改良費		3,046,003
	1 建設費	3,044,713
	2 有形固定資産購入費	1,290
2 事務費		16,453
	1 給料	4,099
	2 手当	3,437
	4 法定福利費	1,591
	5 備消耗品費	412
	6 委託手数料	3,952
	7 賃借料	2,962
3 企業債償還金		218,624
	1 企業債償還金	218,624

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 建設費	3,044,713	水道管布設工事	649,320
		消火栓整備工事	6,600
		杉野沢浄水場更新工事	1,902,340
		浄水場等施設整備工事	42,758
		水道水源削井・導水管工事	308,000
		その他工事等	3,000
		マッピングシステムデータ更新委託	9,132
		その他実施設計等委託	123,563
1 有形固定資産購入費	1,290	水道施設用地購入費等	1,290
1 給料	4,099	一般職給料 1人	4,099
1 手当	3,437	扶養手当	174
		通勤手当	112
		時間外勤務手当	1,037
		期末手当	932
		勤勉手当	843
		寒冷地手当	99
		児童手当	240
1 法定福利費	1,591	職員共済組合負担金	1,561
		地方公務員災害補償基金負担金	30
1 備消耗品費	412	消耗品費	412
1 委託手数料	3,952	積算システム等保守委託料	3,952
1 賃借料	2,962	マッピングシステム等賃借料	2,962
1 企業債償還金	218,624	企業債元金	218,624

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3	1,989	8,754	9,139	19,882	3,470	23,352
	資本勘定 支弁職員	1		4,099	3,437	7,536	1,591	9,127
	合 計	4	1,989	12,853	12,576	27,418	5,061	32,479
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	1,758	8,539	8,248	18,545	3,802	22,347
	資本勘定 支弁職員	2		6,447	4,842	11,289	2,679	13,968
	合 計	5	1,758	14,986	13,090	29,834	6,481	36,315
比 較	損益勘定 支弁職員	0	231	215	891	1,337	△ 332	1,005
	資本勘定 支弁職員	△ 1		△ 2,348	△ 1,405	△ 3,753	△ 1,088	△ 4,841
	合 計	△ 1	231	△ 2,133	△ 514	△ 2,416	△ 1,420	△ 3,836

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		252		207	3,342	20	3,139	2,675
	前年度		276	336	368	3,342	20	3,484	3,210
	比 較		△ 24	△ 336	△ 161	0	0	△ 345	△ 535
区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当				
	本年度	239	1,080			1,622			
	前年度	252	360			1,442			
	比 較	△ 13	720			180			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		8,754	8,741	17,495	3,047	20,542
	資本勘定 支弁職員	1		4,099	3,437	7,536	1,591	9,127
	合 計	3		12,853	12,178	25,031	4,638	29,669
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		8,539	7,901	16,440	3,422	19,862
	資本勘定 支弁職員	2		6,447	4,842	11,289	2,679	13,968
	合 計	4		14,986	12,743	27,729	6,101	33,830
比 較	損益勘定 支弁職員	0		215	840	1,055	△ 375	680
	資本勘定 支弁職員	△ 1		△ 2,348	△ 1,405	△ 3,753	△ 1,088	△ 4,841
	合 計	△ 1		△ 2,133	△ 565	△ 2,698	△ 1,463	△ 4,161

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		252		207	3,342	20	2,911	2,505
	前年度		276	336	368	3,342	20	3,285	3,062
	比較		△ 24	△ 336	△ 161	0	0	△ 374	△ 557
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	239	1,080			1,622			
	前年度	252	360			1,442			
	比較	△ 13	720			180			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		1	1,989		398	2,387	423	2,810
	資本勘定 支弁職員								
	合計		1	1,989		398	2,387	423	2,810
前年度	損益勘定 支弁職員		1	1,758		347	2,105	380	2,485
	資本勘定 支弁職員								
	合計		1	1,758		347	2,105	380	2,485
比較	損益勘定 支弁職員		0	231		51	282	43	325
	資本勘定 支弁職員								
	合計		0	231		51	282	43	325

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度							228	170
	前年度							199	148
	比較							29	22
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,133	給与改定に伴う増減分	264 人事院勧告等による給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和6年4月1日及び 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	63 昇給に伴う増分	
		その他の増減分	△ 2,460 職員の会計間の異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 4人 増 減 △1人
職員手当	△ 514	制度改正に伴う増減分	864 職員の期末・勤勉手当の支給率改定に伴う増分 117 職員の扶養手当改正に伴う減分 △ 24 職員の児童手当改正に伴う増分 720 会計年度任用職員の期末手当の支給率改定に伴う増分 29 会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増分 22	期末・勤勉手当改定実施時期 令和6年12月1日 扶養手当改正実施時期 令和7年4月1日 児童手当改正実施時期 令和6年10月1日 期末手当改定実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 1,378 職員の会計間の異動等による増減分 △ 1,378	

(前年度の給与改定率： 3.78 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	354, 200
	平均給与月額 (円)	391, 582
	平均年齢	49歳 7月
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311, 475
	平均給与月額 (円)	379, 973
	平均年齢	42歳 7月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
妙高市	高校卒	188, 000円
	大学卒	220, 000円
国	高校卒	188, 000円
	大学卒 (Ⅱ種)	220, 000円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	33.3			
	6 級					
	計	3	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	25.0			
	6 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち 指定する職務	課長等の職務 及び課長補佐 等のうち指定 する職務	課長補佐等の 職務及び係長 等のうち指定 する職務	係長・副参 事・主査等の 職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分	合 計	行 政 職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
比率(B)/(A) (%)	66.7	66.7			
前年度	職員数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	3	3	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	杉 野 沢 浄 水 場 更 新 事 業		千円	千円	千円	千円
			5	1,124,970	-	1,124,000	970
			6	374,990	-	374,000	990
			7	1,874,950	-	874,000	1,000,950
			8	374,990	-	374,000	990
	計		3,749,900	-	2,746,000	1,003,900	

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義務 発生(見込) 額	当該年度 支払義務予 定額	当該年度末 の支払予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 990,000	千円	千円 —	千円 990,000	千円 —	% 26.4	通次繰越 134,970千円
	509,960	—	509,960	—	13.6	
—	—	1,874,950	1,874,950	—	50.0	
—	—	—	—	374,990	—	
990,000	509,960	1,874,950	3,374,910	374,990	90.0	

令和7年度妙高市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	△ 150,908
減価償却費	357,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,060
引当金の増減額	1,642
長期前受金戻入額	△ 69,171
受取利息及び配当金	△ 361
支払利息	54,002
固定資産除却費	4,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 147,670
未払金の増減額 (△は減少)	1,919
利息及び配当金の受取額	361
利息の支払額	△ 54,002
営業活動から得た現金・預金(純額)	△ 4,951
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,781,261
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	21,510
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 2,759,751
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債借入による収入	2,979,087
企業債及び他会計長期借入金償還による支出	△ 218,624
財務活動から得た現金・預金(純額)	2,760,463
IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額	△ 4,239
V 現金預金及び現金等価物 期首残高	1,216,341
VI 現金預金及び現金等価物 期末残高	1,212,102

令和6年度妙高市水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	690,802		
(2) 受注工事収益	20,758		
(3) その他営業収益	<u>1,251</u>	712,811	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	409,003		
(2) 配水及び給水費	42,966		
(3) 総係費	30,266		
(4) 受注工事費	9,400		
(5) 減価償却費	360,720		
(6) 資産減耗費	<u>3,394</u>	<u>855,749</u>	
営業損失			142,938
3 営業外収益			
(1) 加入金	5,732		
(2) 受取利息及び配当金	401		
(3) 補助金	1,146		
(4) 長期前受金戻入	72,947		
(5) 雑収益	<u>382</u>	80,608	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,836		
(2) 雑支出	<u>2,827</u>	<u>46,663</u>	<u>33,945</u>
経常利益			△ 108,993
当年度純損失			△ 108,993
前年度繰越利益剰余金			<u>16,573</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 92,420</u></u>

令和6年度妙高市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		153,108		
(ロ) 建物	1,577,352			
減価償却累計額	<u>△ 793,265</u>	784,087		
(ハ) 構築物	14,347,680			
減価償却累計額	<u>△ 7,863,159</u>	6,484,521		
(ニ) 機械装置	2,548,650			
減価償却累計額	<u>△ 1,708,604</u>	840,046		
(ホ) 車両運搬具	13,724			
減価償却累計額	<u>△ 13,038</u>	686		
(ヘ) 工具器具備品	41,428			
減価償却累計額	<u>△ 27,628</u>	13,800		
(ト) 建設仮勘定		<u>1,765,599</u>		
有形固定資産合計			10,041,847	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 長期貸付金		<u>60,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>60,000</u>	
固定資産合計				10,101,847
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,216,341	
(2) 営業未収金	22,450			
(3) 営業外収益	<u>126</u>			
未収金合計		22,576		
貸倒引当金		<u>△ 5,554</u>	<u>17,022</u>	
(4) 未収消費税還付金			<u>106,507</u>	
流動資産合計				<u>1,339,870</u>
資産合計				<u><u>11,441,717</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,191,898	
(2) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		64,610		
(ロ) 修繕引当金		16,780		
引当金合計		<u>81,390</u>		
固定負債合計				<u>5,273,288</u>
4 流動負債				
(1) 企業債			218,620	
(2) 未払金				
(イ) その他未払金		80,693		
未払金合計			80,693	
(3) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,972		
引当金合計		<u>1,972</u>		
(4) 預り金			9,100	
(5) 一時預り金			7	
流動負債合計			<u>310,392</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	233,114			
(ロ) 工事負担金	3,139,705			
(ハ) 他会計負担金	435,004			
(ニ) 国庫補助金	837,704			
(ホ) 寄附金	160,768			
長期前受金合計		<u>4,806,295</u>		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,320,663</u>	<u>1,485,632</u>	
繰延収益合計				<u>1,485,632</u>
負債合計				<u>7,069,312</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			1,568,798	
(ロ) 繰入資本金			1,868,369	
資本金合計			<u>3,437,167</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額		649		
(ロ) 国庫補助金		2,009		
資本剰余金合計		<u>2,658</u>		
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		629,000		
(ロ) 建設改良積立金		396,000		
繰越利益剰余金年度末残高		16,573		
当年度純損失		<u>△ 108,993</u>		
利益剰余金合計			<u>932,580</u>	
剰余金合計				<u>935,238</u>
負債資本合計				<u>11,441,717</u>

令和7年度妙高市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		153,408		
(ロ) 建物	1,577,352			
減価償却累計額	<u>△ 823,820</u>	753,532		
(ハ) 構築物	15,385,295			
減価償却累計額	<u>△ 8,116,096</u>	7,269,199		
(ニ) 機械装置	2,561,330			
減価償却累計額	<u>△ 1,779,865</u>	781,465		
(ホ) 車両運搬具	13,724			
減価償却累計額	<u>△ 13,038</u>	686		
(ヘ) 工具器具備品	42,328			
減価償却累計額	<u>△ 30,172</u>	12,156		
(ト) 建設仮勘定		<u>3,495,002</u>		
有形固定資産合計			<u>12,465,448</u>	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 長期貸付金		<u>60,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>60,000</u>	
固定資産合計				12,525,448
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,212,102	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収給水収益	20,624			
(ロ) 未収受注工事収益	<u>100</u>			
営業未収金合計		20,724		
貸倒引当金		<u>△ 3,493</u>	17,231	
(3) 営業外未収金			252	
(4) 未収消費税還付金			<u>255,777</u>	
流動資産合計			<u>1,485,362</u>	
資産合計				<u>14,010,810</u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			7,963,819	
(2) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		67,010		
(ロ) 修繕引当金		16,780		
引当金合計		<u>83,790</u>		
固定負債合計				8,047,609
4 流動負債				
(1) 企業債			207,162	
(2) 未払金			86,250	
(3) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,214		
引当金合計		<u>1,214</u>		1,214
(4) その他流動負債				
(イ) 預り金		9,107		
その他流動負債合計		<u>9,107</u>		9,107
流動負債合計				303,733
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	233,114			
(ロ) 工事負担金	3,154,615			
(ハ) 他会計負担金	441,604			
(ニ) 国庫補助金	837,704			
(ホ) 寄附金	160,768			
長期前受金合計		4,827,805		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,389,834</u>		1,437,971
繰延収益合計				<u>1,437,971</u>
負債合計				<u>9,789,313</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			1,568,798	
(ロ) 繰入資本金			<u>1,868,369</u>	
資本金合計				3,437,167
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額		649		
(ロ) 国庫補助金		2,009		
資本剰余金合計		<u>2,658</u>		2,658
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		629,000		
(ロ) 建設改良積立金		396,000		
前年度未処理欠損金		△ 92,420		
当年度純損失		<u>△ 150,908</u>		
利益剰余金合計			<u>781,672</u>	781,672
剰余金合計				<u>784,330</u>
資本合計				<u>4,221,497</u>
負債資本合計				<u>14,010,810</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械装置 15年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる 67,009 千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和6年度

(1) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として 5,480 千円を支給することとなったため、賞与引当金 1,153 千円を取り崩した。

2 令和7年度

(1) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として 6,174 千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 1,972 千円を取り崩す予定

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	403千円
1年超	414千円
計	817千円

Ⅳ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

・修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。